

平成 26 年 3 月期 決算短信

平成 26 年 5 月 26 日

会 社 名 岡三にいがた証券株式会社（旧会社名 丸福証券株式会社）

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 武 宮 健二郎

問 合 せ 先 責 任 者 （役職名） 経 営 戦 略 部 長 （氏名） 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平成 26 年 6 月 20 日 配 当 金 支 払 開 始 予 定 日 平成 26 年 6 月 23 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 26 年 3 月期の業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	4,576	37.7	4,562	37.8	1,654	54.2	1,810	54.0	1,117	20.6
25 年 3 月期	3,323	45.8	3,309	46.2	1,073	258.8	1,175	197.4	926	355.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	160.33	—	7.8	8.0	36.1
25 年 3 月期	132.83	—	7.9	6.7	32.3

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	24,150	15,372	63.7	2,204.94
25 年 3 月期	21,067	13,271	63.0	1,903.64

（参考）自己資本 26 年 3 月期 15,372 百万円 25 年 3 月期 13,271 百万円

2. 配当の状況

（基準日）	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00	69	7.5	0.6
26 年 3 月期	—	—	—	15.00	15.00	104	9.4	0.7
27 年 3 月期（予想）								

（注）25 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭（合併記念配当）

26 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭（商号変更および新本社屋完成記念配当）

27 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

4. その他

（1）重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	26 年 3 月期	6,991,000 株	25 年 3 月期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	26 年 3 月期	19,123 株	25 年 3 月期	19,123 株
③ 期中平均株式数	26 年 3 月期	6,971,877 株	25 年 3 月期	6,975,804 株

* 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく計算書類に対する監査手続は終了していますが、この決算短信は会社法に基づく監査手続の対象外であります。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 27 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、27 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(6) 会計方針の変更	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	12
〔貸借対照表に関する注記〕	12
〔損益計算書に関する注記〕	12
〔株主資本等変動計算書に関する注記〕	13
〔税効果会計に関する注記〕	15
〔有価証券に関する注記〕	16
〔1株当たり情報に関する注記〕	18
〔企業結合等に関する注記〕	19
4. その他	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 自己資本規制比率	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、「アベノミクス」による13兆円に上る財政政策と日銀の異次元の金融緩和による円安の加速・株高の資産効果もあり、徐々に先行きの景気回復に対する期待感が鮮明になりました。また、消費増税決定に伴う駆け込み需要もあり、世界各国に比べ遅れていた上場企業の業績も2008年3月期の最高益の96%の水準まで回復してきました。

株式市場は、期初から日銀の異次元の「量的・質的金融緩和」の実施を受けた海外投資家の買いに大口のプログラム取引や個人の買いも加わり、売買高も史上最高を記録、5月22日には日経平均株価でリーマンショック前以来の15,627円26銭の年初来高値を付けました。しかし、5月23日に米連邦準備理事会(FRB)の量的金融緩和(QE3)縮小観測や中国の景気指標の悪化を受けて株価指数先物主導で1,100円を超える急落となつてからは、6月13日の12,445円38銭の安値まで一気に売られ、その後は7月の参議院選挙での与党の勝利や9月の2020年東京オリンピック開催決定などの好材料と、米国のQE3縮小観測やシリア情勢緊迫化などの悪材料が交錯し、夏から秋にかけては概ね13,000円から15,000円の間で推移しました。秋以降は、米国株や欧州株が高値をとる展開の中、11月中旬に15,000円の大台を回復すると12月30日の大納会の16,320円22銭まで買われましたが、年が変わると、個人のNISA(少額投資非課税制度)の買いも入ったものの、米国の雇用が寒波の影響で思わしくなかったことなどから世界的に株式市場の調整色が強まり、外国人投資家の売りが膨らみました。1月下旬からはモメンタム株といわれる値動きの軽い株式も売られ日経平均株価は2月5日には一時14,000円を割り込みましたが、3月下旬には権利取りや年度末特有の動きも出て幾分持ち直し、3月末は前期末比19.6%高の14,827円83銭で取引を終えました。

外国為替市場では、株式相場の上昇と歩調を合わせて円安が進み、ドル円は平成25年3月末の94円26銭から5月22日には103円73銭まで円安ドル高となりましたが、株式市場同様6月13日には93円77銭まで急速に円高ドル安となり、その後は8月から11月中旬まで概ね96円から100円のレンジでの取引が続きました。しかし、11月中旬から株式市場の上昇とともに再びドル買いが優勢となり、11月22日にレンジ相場の高値100円60銭を抜けてからは1月2日に海外市場で付けた105円44銭の高値までドルが買われました。その後は調整の動きが強まり、3月末は前期末比9.5%円安ドル高の1ドル103円22銭で取引を終えました。

ユーロ円相場は、ドル円と同様に5月22日に133円80銭の円安ユーロ高水準を付けた後は急速に調整の動きとなりましたが、夏以降は消去法的にユーロが強張り、9月中旬には5月の高値を上回る134円94銭のユーロ高水準となりました。10月下旬には対米ドルで2月の高値を抜けたことでユーロ買いがさらに加速、12月26日には145円64銭の高値を付け、3月末は前期末比17.6%の円安ユーロ高の1ユーロ142円13銭で取引を終えました。

このような状況のもと、当社は4～6月の「お金とカラダの健康管理フェア」、7～9月の「丸福NISAでハッピーライフフェア」などの顧客サービスの実施による販売促進や、市況環境の変化に応じたグローバル視点での情報・商品提供、NISA制度の周知活動を通じた新規口座獲得の積極展開など、お客様サービスと営業基盤の拡大に努めました。また12月には、平成26年4月の新本社屋の竣工・オープンと同時に社名を変更し「岡三にいがた証券」としてスタートすることを発表し、名実ともに岡三証券グループの一員として、新潟県のお客様により価値の高い情報・商品・サービスを提供する体制づくりに取り組みました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益45億76百万円(前年度比137.7%)、純営業収益45億62百万円(同137.8%)となりました。販売費・一般管理費は29億8百万円(同130.0%)となり、経常利益18億10百万円(同154.0%)、当期純利益11億17百万円(同120.6%)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は38億32百万円(前年度比158.8%)となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で34億59百万株(前年度比140.3%)、売買代金で2兆8,870億円(同192.5%)となりました。当社の委託売買高は株数で3億40百万株(同120.9%)、金額で2,347億21百万円(同197.8%)となり、当社の株式委託手数料は19億31百万円(同199.2%)となりました。

債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は19億62百万円(同199.0%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、6百万円(前年度比227.3%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがそのほとんどを占めています。

当事業年度は、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指す「オーストラリア高配当株プレミアム」や米国の不動産投資信託証券を主な投資対象とした「新光US-REITオープン」、世界の高利回り不動産投資信託証券を主な投資対象としてオプション戦略も活用する「好配当グローバルREITプレミアムファンド」、アジア・オセアニア地域の好配当の株式を主な投資対象とする「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」な

岡三にいがた証券(株) 平成 26 年 3 月期決算短信
どの販売に注力し、この他にも顧客ニーズの高い毎月分配型の投資信託など品揃えを充実させました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 14 億 57 百万円（前年度比 129.8%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料が含まれており、4 億 6 百万円（前年度比 134.6%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、6 億 63 百万円（前年度比 77.2%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は 79 百万円（前年度比 160.3%）、金融費用は 13 百万円（同 102.8%）となり、差引金融収支は 65 百万円（同 181.9%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加や新本社屋建設に係る不動産関係費等の増加があり 29 億 8 百万円（前年度比 130.0%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金などで 1 億 60 百万円、営業外費用は 3 百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益で 0 百万円となり、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入などにより 6 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 30 億 83 百万円増加し 241 億 50 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加 15 億 96 百万円、信用取引資産の増加 8 億 53 百万円、建物の増加 7 億 48 百万円、現金・預金の減少 1 億 83 百万円によるものであります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ 9 億 82 百万円増加し 87 億 77 百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加 5 億 87 百万円、繰延税金負債の増加 5 億 84 百万円、信用取引負債の減少 4 億 31 百万円によるものであります。

(資産)

純資産は前事業年度末に比べ 21 億円増加し 153 億 72 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加 10 億 52 百万円、利益剰余金の増加 10 億 48 百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1 株あたり普通配当を 10 円とさせていただき予定であります。

また、当社は平成 26 年 4 月 2 日に新本社屋の竣工・オープンと同時に社名を変更し「岡三にいがた証券」としてスタートいたしました。つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1 株 5 円の記念配当を実施させていただき予定であります。これにより、当期の配当は、普通配当金と合わせて 15 円とさせていただき予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える」を経営理念とし、経営目標を「地域証券の雄、岡三にいがた証券の実現」「グローバル視点で、地域で最も頼りになる、資産運用のベスト・パートナー」と定めております。岡三証券グループの一員としての利点を活かし、情報面、商品の品揃え、サービスのレベルアップはもとより、お客様との接点を大切にする社員の資質向上に常に取り組み、信頼されるリテール証券営業の確立と営業基盤の拡大に努めて、110年を超える歴史に恥じない堅実な企業を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題

グローバル・マーケットは、景気回復が鮮明になりつつある米国が金融緩和政策の縮小・終了を視野に入れていることに加え、ウクライナ情勢や中国のシャドバンキングなどの問題が絡み合う状況にあり、様々な視点から状況を見極め資金の流れを注視していかなければならない環境にあります。またわが国では消費増税の影響や「アベノミクス」の実効性が問われてもおりますが、一方で今期の企業業績が過去最高となる見通しであるなど経済は力強さを見せております。デフレを克服しつつある中、預貯金に偏重していた金融資産運用は多様化が予想され証券市場への期待はより高まりを見せるものと思われまます。またNISA制度のスタートによる投資家層の裾野の広がりもあり、投資情報、投資コンサルティングに対するニーズは今後ますます拡大していくと思われまますが、その反面、ネット証券や銀行等金融機関との競合もさらに激化が予想されまます。

このような状況のもと、当社は本年 4 月、岡三にいがた証券として新たにスタートいたしました。名実ともに岡三証券グループの一員として、グループ各社のグローバルネットワークや専門性を活かし、新本社屋を拠点にグローバルな市況環境を的確に捉えた精度の高い情報、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努め、「地域で最も頼りになる資産運用のベストパートナー」とご評価いただけるよう役職員全員で努力してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,202	6,019
預託金	3,678	3,752
約定見返勘定	734	638
信用取引資産	3,564	4,417
信用取引貸付金	3,461	4,404
信用取引借証券担保金	102	13
未収収益	175	211
繰延税金資産	32	80
その他の流動資産	31	34
流動資産合計	14,418	15,153
固定資産		
有形固定資産	870	1,616
建物	212	960
器具・備品	62	90
土地	560	560
リース資産	6	4
建設仮勘定	29	—
無形固定資産	11	17
ソフトウェア	0	5
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	5,766	7,362
投資有価証券	4,707	6,304
関係会社株式	941	925
出資金	0	0
長期差入保証金	80	80
その他の投資等	46	62
貸倒引当金	△11	△11
固定資産合計	6,648	8,996
資産合計	21,067	24,150

科 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	1,145	713
信用取引借入金	1,011	675
信用取引貸証券受入金	133	38
預り金	3,178	3,213
受入保証金	671	732
短期借入金	930	930
リース債務	1	1
未払法人税等	80	667
賞与引当金	106	140
資産除去債務	—	22
その他の流動負債	166	269
流動負債合計	6,280	6,690
固定負債		
リース債務	4	2
繰延税金負債	1,127	1,712
退職給付引当金	312	307
役員退職慰労引当金	25	32
資産除去債務	34	18
固定負債合計	1,505	2,073
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	13
特別法上の準備金合計	9	13
負債合計	7,795	8,777
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	9,442	10,490
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	9,228	10,276
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	2,069	3,117
自己株式	△20	△20
株主資本合計	10,957	12,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	3,366
評価・換算差額等合計	2,314	3,366
純資産合計	13,271	15,372
負債・純資産合計	21,067	24,150

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料		2,413		3,832
委託手数料		986		1,962
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料		2		6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料		1,122		1,457
その他の受入手数料		301		406
トレーディング損益		860		663
金融収益		49		79
営業収益計		3,323		4,576
金融費用		13		13
純営業収益		3,309		4,562
販売費・一般管理費		2,236		2,908
取引関係費		232		325
人件費		1,395		1,862
不動産関係費		291		344
事務費		211		238
減価償却費		33		43
租税公課		20		27
その他		53		65
営業利益		1,073		1,654
営業外収益		111		160
受取配当金		84		133
その他		27		26
営業外費用		9		3
その他		9		3
経常利益		1,175		1,810
特別利益				
投資有価証券売却益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入		1		—
特別利益計		2		0
特別損失				
固定資産除却損		7		2
抱合せ株式消滅差損		6		—
合併関連費用		80		—
金融商品取引責任準備金繰入		—		4
特別損失計		95		6
税引前当期純利益		1,082		1,805
法人税、住民税および事業税		144		729
法人税等調整額		11		△42
法人税等合計		156		687
当期純利益		926		1,117

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成24年4月1日残高	852	593	—	593	213	7,159	1,177	8,550
事業年度中の変動額								
合併による増加			90	90				
剰余金の配当							△34	△34
当期純利益							926	926
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	90	90	—	—	891	891
平成25年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	2,069	9,442

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日残高	—	9,996	196	196	10,192
事業年度中の変動額					
合併による増加		90			90
剰余金の配当		△34			△34
当期純利益		926			926
自己株式の取得	△201	△201			△201
自己株式の処分	180	180			180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			2,117	2,117	2,117
事業年度中の変動額合計	△20	961	2,117	2,117	3,079
平成25年3月31日残高	△20	10,957	2,314	2,314	13,271

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 25 年 4 月 1 日残高	852	593	90	683	213	7,159	2,069	9,442
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△69	△69
当期純利益							1,117	1,117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,048	1,048
平成 26 年 3 月 31 日残高	852	593	90	683	213	7,159	3,117	10,490

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 25 年 4 月 1 日残高	△20	10,957	2,314	2,314	13,271
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69			△69
当期純利益		1,117			1,117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,052	1,052	1,052
事業年度中の変動額合計	—	1,048	1,052	1,052	2,100
平成 26 年 3 月 31 日残高	△20	12,005	3,366	3,366	15,372

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

[会計処理基準に関する注記]

前事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等(トレーディング商品)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券(売買目的有価証券) 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等(その他有価証券)の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10~47 年 器具・備品 3~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10~50 年 器具・備品 3~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)および長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
<p>(1) 会計方針の変更 (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)																										
<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,860 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,421 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">830 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,841 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	130 百万円	土地	430 百万円	投資有価証券	1,860 百万円	計	2,421 百万円	短期借入金	830 百万円	信用取引借入金	1,011 百万円	計	1,841 百万円	<p>1. 担保に供している資産および担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,636 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">675 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805 百万円</td> </tr> </table>	定期預金	130 百万円	投資有価証券	1,636 百万円	計	1,766 百万円	短期借入金	130 百万円	信用取引借入金	675 百万円	計	805 百万円
定期預金	130 百万円																										
土地	430 百万円																										
投資有価証券	1,860 百万円																										
計	2,421 百万円																										
短期借入金	830 百万円																										
信用取引借入金	1,011 百万円																										
計	1,841 百万円																										
定期預金	130 百万円																										
投資有価証券	1,636 百万円																										
計	1,766 百万円																										
短期借入金	130 百万円																										
信用取引借入金	675 百万円																										
計	805 百万円																										
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 169 百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の 本担保証券 1,020 百万円</p>	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (上記 1 を除く。)</p> <p>(1) 信用取引貸証券 41 百万円</p> <p>(2) 信用取引借入金の 本担保証券 674 百万円</p>																										
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の 本担保証券 3,344 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 102 百万円</p> <p>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 3,169 百万円</p>	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 信用取引貸付金の 本担保証券 3,862 百万円</p> <p>(2) 信用取引借証券 13 百万円</p> <p>(3) 受入保証金代用有 価証券 (再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。) 3,847 百万円</p>																										
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">627 百万円</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">623 百万円</p>																										
<p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項</p>	<p>5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 21 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業取引以外の取引による取引高 26 百万円</p>

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	－	－	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	－	187,030	167,907	19,123

(変動事由の概要)

自己株式増加数 187,030 株のうち、184,908 株は取締役会決議に基づく取得であり、2,122 株は新和証券株式会社との合併に対する反対株主からの買取りであります。

自己株式減少数 167,907 株は、新和証券株式会社との合併による割当交付株式数であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	34百万円	5円	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当8円と合併記念配当2円であります。

当事業年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	19,123	—	—	19,123

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	69 百万円	10 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 24 日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当 8 円と合併記念配当 2 円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104 百万円	15 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当 10 円と商号変更および新本社屋完成記念配当 5 円であります。

〔 税効果会計に関する注記 〕

前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 69</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1, 235</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1, 282</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1, 094</td></tr> </table>	退職給付引当金	111	賞与引当金	40	有価証券評価減否認	32	資産除去債務	12	減価償却費損金算入限度額超過額	11	役員退職慰労引当金	9	賞与引当金に係る社会保険料	5	その他	32	繰延税金資産小計	256	評価性引当額	△ 69	繰延税金資産合計	187	その他有価証券評価差額金	△1, 235	その他	△ 46	繰延税金負債合計	△1, 282	繰延税金負債の純額	△1, 094	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>有価証券評価減否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 72</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1, 814</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 53</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1, 868</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1, 631</td></tr> </table>	退職給付引当金	108	賞与引当金	49	有価証券評価減否認	32	未払地方法人特別税	25	未払事業税	21	資産除去債務	14	減価償却費損金算入限度額超過額	11	役員退職慰労引当金	11	賞与引当金に係る社会保険料	7	その他	27	繰延税金資産小計	309	評価性引当額	△ 72	繰延税金資産合計	236	その他有価証券評価差額金	△1, 814	その他	△ 53	繰延税金負債合計	△1, 868	繰延税金負債の純額	△1, 631
退職給付引当金	111																																																																
賞与引当金	40																																																																
有価証券評価減否認	32																																																																
資産除去債務	12																																																																
減価償却費損金算入限度額超過額	11																																																																
役員退職慰労引当金	9																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	5																																																																
その他	32																																																																
繰延税金資産小計	256																																																																
評価性引当額	△ 69																																																																
繰延税金資産合計	187																																																																
その他有価証券評価差額金	△1, 235																																																																
その他	△ 46																																																																
繰延税金負債合計	△1, 282																																																																
繰延税金負債の純額	△1, 094																																																																
退職給付引当金	108																																																																
賞与引当金	49																																																																
有価証券評価減否認	32																																																																
未払地方法人特別税	25																																																																
未払事業税	21																																																																
資産除去債務	14																																																																
減価償却費損金算入限度額超過額	11																																																																
役員退職慰労引当金	11																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	7																																																																
その他	27																																																																
繰延税金資産小計	309																																																																
評価性引当額	△ 72																																																																
繰延税金資産合計	236																																																																
その他有価証券評価差額金	△1, 814																																																																
その他	△ 53																																																																
繰延税金負債合計	△1, 868																																																																
繰延税金負債の純額	△1, 631																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37. 76%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0. 63%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0. 64%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0. 67%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">0. 58%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△25. 76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1. 20%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14. 43%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	37. 76%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0. 63%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0. 64%	住民税均等割	0. 67%	評価性引当額増加額	0. 58%	繰越欠損金	△25. 76%	その他	1. 20%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14. 43%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	37. 76%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0. 63%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0. 64%																																																																
住民税均等割	0. 67%																																																																
評価性引当額増加額	0. 58%																																																																
繰越欠損金	△25. 76%																																																																
その他	1. 20%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14. 43%																																																																
	<p>3. 法人税率変更等による影響</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号) が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、復興特別法人税は、平成 26 年 4 月 1 日以降開始する事業年度から廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 6 百万円減少し、法人税等調整額の金額が 6 百万円増加しております。</p>																																																																

〔有価証券に関する注記〕

前事業年度（平成 25 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	5,191	1,652	3,538
	債券	—	—	—
	その他	99	80	18
	小計	5,290	1,733	3,557
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	64	72	△7
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	64	72	△7
合計		5,355	1,805	3,549

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	219	18	—
投資信託	219	18	—
合計	220	19	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	293

当事業年度（平成 26 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,873	1,677	5,196
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	6,873	1,677	5,196
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	62	77	△15
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	62	77	△15
合計		6,936	1,754	5,181

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	94	13	—
投資信託	94	13	—
合計	95	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	293

〔1株当たり情報に関する注記〕

前事業年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	
1. 1株当たり純資産額 1,903円64銭		1. 1株当たり純資産額 2,204円94銭	
2. 1株当たり当期純利益 132円83銭		2. 1株当たり当期純利益 160円33銭	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	13,271,962千円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	15,372,573千円
普通株式に係る純資産額	13,271,962千円	普通株式に係る純資産額	15,372,573千円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000株	普通株式の発行済株式数	6,991,000株
普通株式の自己株式数	19,123株	普通株式の自己株式数	19,123株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,971,877株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,971,877株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	926,577千円	損益計算書の当期純利益	1,117,800千円
普通株式に係る当期純利益	926,577千円	普通株式に係る当期純利益	1,117,800千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	6,975,804株	普通株式の期中平均株式数	6,971,877株

[企業結合等に関する注記]

前事業年度（平成 25 年 3 月 31 日）

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称および当該事業の内容

結合企業

企業名 丸福証券株式会社

事業の名称および内容 金融商品取引業

被結合企業

企業名 新和証券株式会社

事業の名称および内容 金融商品取引業

② 企業結合日

平成 25 年 1 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

丸福証券株式会社を存続会社、新和証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

丸福証券株式会社

⑤ 取引の目的を含むその他取引の概要

新和証券株式会社は、新潟県新潟市を中心に事業を展開しておりましたが、平成 24 年 7 月 2 日に当社の子会社となりました。今般、システムやバックオフィスを統合し効率化を図り、新潟県全域で質の高いサービスを提供できる営業体制を構築することを目的として、平成 25 年 1 月 1 日付にて同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

[開示の省略]

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月期)	当事業年度 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	986	1,962	976	199.0
(株券)	(969)	(1,931)	(962)	(199.2)
(債券)	(0)	(0)	(△0)	(11.0)
(受益証券)	(16)	(30)	(14)	(189.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	6	3	227.3
(債券)	(2)	(6)	(3)	(227.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,122	1,457	334	129.8
(受益証券)	(1,121)	(1,456)	(334)	(129.8)
(その他)	(0)	(1)	(0)	(180.6)
その他の受入手数料	301	406	104	134.6
合計	2,413	3,832	1,419	158.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月期)	当事業年度 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	976	1,944	967	199.1
債券	3	7	3	210.3
受益証券	1,432	1,880	447	131.3
その他	1	1	0	122.0
合計	2,413	3,832	1,419	158.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月期)	当事業年度 (平成26年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	860	663	△196	77.2
合計	860	663	△196	77.2

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目資本合計 (A)		10,887	11,901
補完的項目	その他有価証券評価差額金	2,314	3,366
	金融商品取引責任準備金	9	13
計 (B)		2,323	3,380
控除資産 (C)		1,312	2,241
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		11,898	13,040
リスク相当額	市場リスク相当額	1,130	1,528
	取引先リスク相当額	126	180
	基礎的リスク相当額	613	701
	計 (E)	1,870	2,409
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		636.2%	541.1%